

平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場会社名 株式会社タイヨー 上場取引所 大福
 コード番号 9949 URL <http://www.taiyonet.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清川 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)村田 浩 TEL 099-268-1211
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	95,456	△1.5	1,330	△25.8	1,300	△26.0	654	△6.9
24年2月期第3四半期	96,923	2.5	1,793	21.7	1,757	15.3	703	△8.8

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 622百万円(△6.6%) 24年2月期第3四半期 666百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年2月期第3四半期	円 銭 32.49	円 銭 —
24年2月期第3四半期	34.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年2月期第3四半期	百万円 96,606	百万円 48,017	% 49.7	円 銭 2,454.23
24年2月期	94,861	48,035	50.6	2,383.83

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 48,017百万円 24年2月期 48,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
25年2月期	—	0.00	—		
25年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	133,000	1.6	3,000	4.3	3,000	5.1	900	0.0	44.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年2月期3Q	27,818,895株	24年2月期	27,818,895株
25年2月期3Q	8,253,632株	24年2月期	7,668,514株
25年2月期3Q	20,145,691株	24年2月期3Q	20,152,723株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
【四半期連結損益計算書】	7
【四半期連結包括利益計算書】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や公共投資が増加基調にあり、緩やかな回復の兆しがみられたものの、海外経済の減速や円高の長期化、国内外の政治問題などによって景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済は、投資関連に一部改善がみられたものの、観光関連は減速傾向が続き、電子部品関連や食品関連などの生産活動は低調に推移するなど、全体として厳しい状態が続きました。流通を取り巻く環境も、消費者の生活防衛意識の高まりによって個人消費が伸び悩むなか、同業だけでなく他業態との競争も激化するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「強靱な企業体質による第二の創業」をスローガンとした第二次中期経営計画に基づき、変革、挑戦、創造できる企業文化づくりを推進するとともに、お客様に満足していただき、地域の暮らしに役立つ店舗づくりと、「価値の創造」と「顧客の創造」による企業価値の向上を目指してまいりました。また、お客様の変化と競争の変化にスピードをもって対応するために、新しい経営体制のもと、今後の重要課題である惣菜事業の拡大と製販一体体制の構築、ネットスーパー事業の強化に向けて取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、火曜日及び水曜日の「百均市」、旬の商品を訴求する「今が旬・祭」や「ステーキ祭」、月に一度の節約応援セールである「幸せ満腹大作戦」などの恒例セールの強化と進化を行い、高品質低価格の商品開発や企画の充実に努めてまいりました。また、売上状況等を集約したデータを活用することによって商品の品揃えや陳列等を適正化するとともに、試食や食の食べ合わせによる料理提案や関連商品販売を積極的に実施し、お買い物しやすい売場づくりを進めてまいりました。その他にも、お客様の「不の解消」を実現するために、お買い上げいただいた商品をご自宅まで届けるサービスとして「お帰りらくらく便」を9月に開始し、11月にはタイヨーネットスーパー重富店を新たにオープンし、配送エリアを一部の離島を除く鹿児島県内全域に拡大いたしました。

管理政策面におきましては、第二次中期経営計画における部門戦略やプロジェクトの目標達成を支援するために、新たなマネジメントシステムの定着を図るとともに、基幹情報システムの更新や社内会議体制の見直し等により、更なる業務効率化を図ってまいりました。また、社外講師による研修も継続し、次世代を担う幹部社員の育成に取り組んでまいりました。

その他にも、東日本大震災復興支援としての義援金募金活動など、これまで実施してきた社会貢献活動や環境保全活動に加え、新たな取り組みとして、5月に石油資源の節約や二酸化炭素排出量削減のためにサトウキビを原料に使用したバイオマスポリエチレン製のレジ袋の使用を開始いたしました。6月には社会福祉団体と連携して家庭の資源ゴミをお買物の際に回収する活動「はっぴいエコプラザ」を宮崎県内の一部の店舗で開始し、11月末時点では、鹿児島、宮崎の両県で計11店舗を展開しております。節電への取り組みとしましては、店内照明の間引き点灯や電力監視システムの活用を継続し、新店舗及び一部の改装店舗にはLED照明を積極的に導入いたしました。また、当社株式を中長期的に保有していただける株主様の増加を図るために、4月に株主優待制度を拡充して、従来のお買物券だけではなく鹿児島県産のお茶も選択できるようにいたしました。5月にはこれまで実施してきた社会貢献や環境保全に対する取り組みをより多くの方々に知っていただくために、「CSRレポート」を発行して当社ホームページでも閲覧できるようにし、10月からは店頭にもポスターも掲示して紹介するようにいたしました。

店舗につきましては、吉田店（10月）、上荒田店（11月）を新設したほか、騎射場店（6月）の建て替えや、清武店（3月）、東市来店（4月）の改修を行い、5月にはグランド伊集院の隣接地に新たにテナントビルをオープンし、両施設の総称をソレイユタウン伊集院といたしました。一方、志布志店（9月）、八幡店（10月）を閉鎖し、11月末日時点での店舗数は92店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、昨年の中日本大震災後の需要増の反動や、夏場の天候不良などが影響し、営業収益（売上高及び営業収入）が954億56百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益が13億30百万円（前年同期比25.8%減）、経常利益が13億円（前年同期比26.0%減）、四半期純利益が6億54百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は966億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億45百万円増加いたしました。これは、主に商品及び製品が13億18百万円、建物及び構築物（純額）が4億1百万円増加したことによるものであります。

負債は485億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億62百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金が増加したものの、短期借入金が増加したものの、買掛金が増加したものの、賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産は480億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が増加したものの、自己株式が増加したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績の見通しにつきましては、平成24年4月9日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(店舗閉鎖損失引当金)

当第3四半期連結会計期間より、店舗の閉鎖により、今後発生が合理的に見込まれる額を計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益が24百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,998	6,500
売掛金	56	109
商品及び製品	6,347	7,666
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	120	136
その他	2,118	2,284
流動資産合計	15,643	16,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,017	18,418
土地	53,070	53,188
その他(純額)	3,863	3,919
有形固定資産合計	74,951	75,526
無形固定資産		
その他	228	357
無形固定資産合計	228	357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174	1,114
その他	3,087	3,132
貸倒引当金	△223	△223
投資その他の資産合計	4,037	4,023
固定資産合計	79,218	79,907
資産合計	94,861	96,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,586	7,835
短期借入金	10,790	12,326
1年内返済予定の長期借入金	3,513	2,799
未払法人税等	642	454
賞与引当金	864	1,321
その他	4,030	5,455
流動負債合計	26,427	30,193
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	14,143	12,085
退職給付引当金	1,367	1,388
役員退職慰労引当金	241	205
店舗閉鎖損失引当金	—	24
資産除去債務	291	301
その他	4,325	4,359
固定負債合計	20,399	18,396
負債合計	46,826	48,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金	7,964	7,964
利益剰余金	38,665	39,078
自己株式	△7,179	△7,576
株主資本合計	47,956	47,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	46
その他の包括利益累計額合計	78	46
純資産合計	48,035	48,017
負債純資産合計	94,861	96,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	95,774	94,277
売上原価	75,461	74,162
売上総利益	20,313	20,114
営業収入	1,149	1,179
営業総利益	21,462	21,294
販売費及び一般管理費	19,669	19,964
営業利益	1,793	1,330
営業外収益		
受取利息	16	15
その他	154	161
営業外収益合計	171	177
営業外費用		
支払利息	170	159
その他	36	47
営業外費用合計	207	207
経常利益	1,757	1,300
特別利益		
固定資産売却益	1	2
事業譲渡益	24	—
その他	1	—
特別利益合計	27	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	19	11
投資有価証券評価損	99	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	—
貸倒引当金繰入額	70	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	24
減損損失	—	44
特別損失合計	406	80
税金等調整前四半期純利益	1,378	1,222
法人税、住民税及び事業税	938	794
法人税等調整額	△262	△226
法人税等合計	675	567
少数株主損益調整前四半期純利益	703	654
四半期純利益	703	654

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	703	654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△32
その他の包括利益合計	△36	△32
四半期包括利益	666	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	622
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。